

令和7年度武蔵村山市一般会計補正予算（第8号）の概要

1 補正予算の規模 (単位：千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
38,221,377	▲ 431,529	37,789,848

2 補正予算の財源内訳 (単位：千円)

国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	財政調整基金 繰入金
▲ 122,671	▲ 173,012	▲ 116,000	▲ 60,460	40,614	0

3 補正事項（主な施策）

○減債基金積立事業【企画財政部】 5,809万円

令和7年11月28日付けで国の補正予算（第1号）が可決されたことにより、普通交付税の費目に「臨時財政対策債償還基金費」が創設され、令和8年度及び令和9年度における臨時財政対策債の償還金に充てるものとして追加交付された分及び国債購入に伴う収益分を、当該基金に積み立てる。

○研修参加代替職員確保事業【子ども家庭部】 582万円

保育施設に勤務する職員の研修受講の機会を確保し、保育の質の確保・向上につなげるため、職員が研修に参加する際に、代替職員を雇用する費用等を補助する。

○保育所等物価高騰緊急対策事業【子ども家庭部】 190万円

東京都の補助単価の増額に合わせ、市内の保育所等に対し交付する物価高騰緊急対策事業補助金を増額する。

○立川都市計画道路3・4・17号桜街道線整備事業【都市整備部】 2億5,697万円

令和8年度契約を前倒ししたこと及び現場状況の変化に伴い必要な用地取得費、物件補償費等を増額する。

○私立幼稚園物価高騰緊急対策事業【子ども家庭部】 150万円

保育所等の補助単価の増額に合わせ、市内の私立幼稚園に対し交付する物価高騰緊急対策事業補助金を増額する。

○市民会館運営事業【教育部】 492万円

光熱水費の高騰の影響を受ける市民会館の指定管理者に対し、物価高騰対策支援として管理運営委託料を増額する。

○総合体育館運営事業【教育部】 515万円

光熱水費の高騰の影響を受ける総合体育館の指定管理者に対し、物価高騰対策支援として管理運営委託料を増額する。

○契約差金等不用額の減額補正【関係各部】 ▲11億6,810万円

事業完了等により50万円以上の不用額が見込まれる経費及び予算額と執行額に大幅な乖離が生じている経費について、減額する。

備考 補正事項（主な施策）の予算額は1万円未満を四捨五入